

平成 27 年 6 月 26 日

長岡市教育委員会（定例会）会議録

長岡市教育委員会



1 日 時 平成 27 年 6 月 26 日 (金曜日)

午後 4 時 15 分から午後 5 時 30 分まで

2 場 所 アオーレ長岡 301 会議室

3 出席委員

委員長 大橋 岑生      委 員 羽賀 友信      委 員 中村 美和  
委 員 青柳 由美子      教育長 加藤 孝博

4 職務のため出席した者

教育部長	佐藤 伸吉	子育て支援部長	若月 和浩
教育総務課長	武樋 正隆	教育施設課長	中村 仁
学務課長	茂田井裕子	学校教育課長	竹内 正浩
子ども家庭課長	波多 文子	保育課長	大野 宏
中央公民館長	佐藤 実	中央図書館長	金垣 孝二
科学博物館長	小熊 博史	学校教育課主幹兼管理指導主事	笠原 徹
学校教育課主幹兼管理指導主事	山之内方史	学校教育課主幹兼管理指導主事	宮 宏之

5 事務のため出席した者

教育総務課長補佐	水内 智憲	教育総務課庶務係	清水 晶子
学校教育課企画推進係長兼指導主事	吉田 勇一	学校教育課学校支援係長兼指導主事	山岸 力

## 6 議事日程

日程	議案番号	案 件
1		会議録署名委員について
2	第 38 号	長岡市子育て応援券配付事業実施要綱の制定について
3	第 39 号	附属機関委員の委嘱について

## 7 会議の経過

(大橋委員長) これより教育委員会 6 月定例会を開会する。

---

### 日程第 1 会議録署名委員について

(大橋委員長) 日程第 1 会議録署名委員の指名を行う。会議録署名委員については、会議規則第 44 条第 2 項の規定により、中村委員及び加藤委員を指名する。

---

### 日程第 2 議案第 38 号 長岡市子育て応援券配付事業実施要綱の制定について

(大橋委員長) 日程第 2 議案第 38 号 について 長岡市子育て応援券配付事業実施要綱の制定についてを議題とする。事務局の説明を求める。

(大野保育課長) 概要については 5 月定例会で説明したとおりだが、事業実施にあたり、必要事項を定めるものである。制定理由については、国の経済対策に基づき創設された交付金を活用し、子育て世帯の生活支援を目的として、子育て世帯に対し市内の商業店で商品やサービス等を購入できる「長岡市子育て応援券」を子ども 1 人当たり 5,000 円分配付する事業を新たに実施するためである。主な制定内容として、配付対象者は平成 27 年 5 月分の児童手当受給者及びこれに準ずる者、平成 27 年 6 月分の児童手当受給者及びこれに準ずるものとし、いずれも児童手当の所得制限による特例給付対象者は除くこととしている。児童手当受給者ということで、0 歳から中学校 3 年生までの子どもを持つ家庭が対象である。配付金額は、対象児童 1 人につき 5,000 円で、1,000 円の商品券が 5 枚綴りになっている。配付方法は、配付対象者に郵送することとし、長岡市教育委員会が確認できる配付対象者につい

ては、申込み等なしで配付する。長岡市教育委員会が把握できない配付対象者である一部の公務員については、申請により配付する。施行期日は、教育委員会6月定例会終了後の公表の日とする。

(大橋委員長) 質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) ないようなので、これより採決に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

---

日程第3 議案第39号 附属機関委員の委嘱について

(大橋委員長) 日程第3 議題39号 附属機関委員の委嘱について議題とする。事務局の説明を求める。

(武樋教育総務課長) 長岡市公立学校通学区域審議会委員を委嘱するもので、新委員は長岡市の小学校長会より推薦を受けた。3月末の前任者の退職に伴う交代であり、本来であれば、もっと早い時期に校長会からの推薦を受けるところ、遅くなってしまった。新委員の任期は7月1日から9月30日までである。

(大橋委員長) 質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) ないようなので、これより採決に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

---

(大橋委員長) 以上で、本日の議案の審議を終了する。次に、協議報告事項に移る。

最初に、平成27年度 熱中!感動!夢づくり教育「地域・子ども元気塾助成事業」

について事務局の説明を求める。

(竹内学校教育課長) 平成27年度 熱中!感動!夢づくり教育「地域・子ども元気塾助成事業」の審査結果を報告する。今年度は、これまで別々に行っていた自然・科学・社会・文化・芸術分野と、スポーツ・レクリエーション分野の公開プレゼンテーションを一緒に行うという変更を加えた。有識者を含む5名の審査員が5月24日にさいわいプラザにおいて公開プレゼンテーション形式で審査を行った。自然・科学・社会・文化・芸術分野4団体、スポーツ・レクリエーション分野7団体から申請があり、8団体に合計金額1,477,000円を助成することとなった。申請は11団体からあったが、そのうち5団体が今回初めて申請を行った。採用された8団体のうち3団体が今回初めて助成を受けた。今回、アオーレ長岡の情報ラウンジ、地域振興戦略部、各支所地域振興課、市内体育館・公民館・コミュニティセンター、市民協働センター等に900枚のチラシを配布し、市政だよりでも広報を行ったが、結果としては11団体からの申請となり、更なるPRの必要性を感じた。残念ながら落選となったのは、豊田地区の青少年健全育成連絡協議会、川崎イーストベースボールクラブ、宮本スポーツ少年団である。これらの団体の審査の際、審査員からは、それぞれ事業に工夫はあったが、いずれも本来の各地区での活動の域を出ておらず、市内全域の子どもを対象にしたり、同種の他団体と連携してより多くの子どもたちに活動を広げたりするような取組みになれば、助成団体として認められる可能性があるので、そういった取組みを検討したうえでまた申請してほしいとの意見があった。

(大橋委員長) 質疑、意見はないか。

(青柳委員) 今年から、2つの分野を1つにまとめた審査となったが、それによって良い点があったか。どんな感想を持ったか教えてほしい。

(竹内学校教育課長) 私自身も審査に加わったが、審査会場が1箇所になったことでより多くの方から公開プレゼンテーションを見ていただくことができ、この事業を知ってもらおうという点では良かったと感じる。しかし、申請状況としては期待する程度の団体数には達していないため、広報の工夫を行っていきたい。

(青柳委員) 参加者間でのPRという点では有意義であったということか。

(竹内学校教育課長) その通りである。参加者から別の分野のプレゼンテーション

を聞いてもらうことができた。

(大橋委員長) 助成総額が1,477,000円という話だったが、PRすることによりこの事業に対し、更なる予算投入ができると考えているか。

(竹内学校教育課長) 申請状況を見ると、この事業に関しては現在のやり方のままではある程度の限界点に達してきているのかもしれないと感じている。これまでは団体育成に主眼を置いていたが、今は個々の事業内容を見ていく事業重視の審査に移行している。そういった工夫をしてはいるが、今回の11団体という結果を受けて、申請団体を増やすためには事業のあり方自体も一度検討する必要がある。

(大橋委員長) 予算上の裏づけは心配ないということか。

(竹内学校教育課長) その通りである。

(中村委員) 公開プレゼンと審査会が同日に行われたとなっているが、審査員は予め事業内容をわかった上で当日プレゼンを聞くのか。プレゼン自体の良さも選考に入ってくるのか。

(竹内学校教育課長) 申請締め切り後に、全ての申請資料を審査員に見てもらっている。審査員は事業内容について承知の上で当日のプレゼンを聞いている。また、5分間のプレゼン後に、この事業に対する熱意、疑問点などの質疑応答を行って採点・集計し、審査会で意見を出し合い決定している。

(加藤教育長) 3番の新濤館長岡保護者会という団体はどんな活動を行っているのか。

(竹内学校教育課長) 新濤館は、地域の子ども達を集めて、空手を教える活動を行っている団体で、今回助成する新濤館長岡保護者会は、保護者会の方が自分達で考えた子ども達の育成プログラムを行っている。

(加藤教育長) 今回の資料に、落選した団体の概要が記載されていないが、報告資料にはきちんと記載するべきである。また、これらの団体に助成することにより期待できる効果についても明文化すべきではないか。

(竹内学校教育課長) 次回報告時に記載したい。

(羽賀委員) 資料には、効果・ねらい・対象をはっきり書いてほしい。

(大橋委員長) その他に質疑・意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、平成27年度「熱中!感動!夢づくり教育」学校・子どもかがやき塾 夢企画事業について事務局の説明を求める。

(竹内学校教育課長) 「学校・子どもかがやき塾 夢企画事業」の審査結果について報告する。学校裁量・校長裁量に加え、各学校が特色ある、かつ夢のある事業を企画した場合に、審査の上、加算配当を行うものである。今年度は2つの変更を加えて実施することとした。1点目は、熱中!感動!夢づくり教育の次の10年の方向性を踏まえ、採択の対象となる夢企画において、積極的に取り組んでもらいたい5つの観点を付け加え、各学校に周知したことである。2点目は、審査を二段階で行ったことである。一次審査に、外部審査員として市民の方を加えた。これは市民や保護者に活動を周知し、透明性を持たせることが目的である。今年度は学校教育課が行う一次審査に2人の市民の方に加わってもらった。1人は保護者代表として小中学校PTA連合会に依頼し、阪之上小学校のPTA会長から参加いただいた。もう1人は有識者として、事務評価委員も務めている市立劇場長から参加いただいた。その後、教育長、教育部長、学校教育課長の三者による二次審査で内容を確認し団体を決定した。一次審査に市民が加わったことで、熱中!感動!夢づくり教育の事業を市民に知ってもらう機会となった。小学校は採択校数29校、応募校32校、中学校は採択校11校、応募校14校である。審査員からは、それぞれの学校が実情に応じた様々な取組みをしているという意見が出たが、採択されなかった事業の中には、本来保護者負担で行われているはずのバス借り上げ料などが含まれているものや、家庭や保護者が取り組むべきレジャー的な事業もあり、そういったものは採択を見送り、企画を練り直してもらい、来年度以降再挑戦してもらうこととした。

(大橋委員長) 質疑、意見はないか。

(青柳委員) 例えば、阪之上小学校などは、長らく英語劇を継承して行っているが、このような伝統的な事業は期間を区切ることなく、今後も支援いただけると考えていて良いのか。

(竹内学校教育課長) 夢企画事業には学校計画予算として学校が自ら予算配当できるものもある。校長裁量予算もあるので、長らく続けていく事業などは、それらを有効に使って続けてもらいたい。夢企画事業としては、学校で伝統的に行う事業にプラスアルファの部分で支援をしていきたいと考えている。学校の伝統として行っていく事



業については学校計画予算、校長裁量予算の中で取り組んでもらいたい。

(加藤教育長) 10円単位まで金額が出ているところがあるがなぜか。

(山之内学校教育課管理指導主事) 細かい予算書を資料として添付する必要があったので、詳細な見積もりをとった学校もあったためである。

(竹内学校教育課長) 審査の際にも、明らかに対象外のものには予算はつかないと説明したので、細かな数字となっている。

(加藤教育長) 10円単位は資料上では切り捨てても良いのではないかと思う。また、中島小学校の事業で「長岡戦災復興5年と東北地方大震災復興5年目を考える」と記載されているが、どういう意味か。

(竹内学校教育課長) 記載のとおり、長岡戦災復興からの5年間と、東北地方大震災復興からの5年間を比較するという主旨の事業である。

(大橋委員長) 応募校について質問である。とくに小学校は他に多くあるわけだが、学校裁量・校長裁量という予算があるから応募が出てこないのか、それとも、学校側が企画する力が足りないのか、どちらなのか。

(山之内学校教育課管理指導主事) 要因としては、両方あると思う。学校側が、夢企画として応募するに至っていないということもあるし、校長裁量予算などもあるので、その範囲で行っているものもある。

(竹内学校教育課長) 周知については、新しい校長には教育部長が講話を行っている。こちらとしては、全ての学校に必ず応募するようには求めている。今年度新たに応募してきた学校もあれば、今年度応募しなくなった学校もある。他の学校の好事例を各学校に知ってもらい、この制度を活用してもらえようようにしたいと考えている。

(羽賀委員) 採択された場合、報告書を作成すると思うが、それは各所に配付されるのか。

(竹内学校教育課長) 昨年度の報告書は現在作成中であり、それ以前のものについて、各学校が活用できるよう、スクールオフィスでデータで見られるようにしてある。

(大橋委員長) 素晴らしい企画を行っている学校がたくさんあるので、保護者を含め、市民にも、このような活動があることをぜひ知ってもらいたいと思う。

(大橋委員長) 他に、質疑・意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、平成 26 年度 長岡市の児童生徒の問題行動等について事務局の説明を求める。

(宮学校教育課管理指導主事) 平成 26 年度長岡市の児童生徒の問題行動等について報告する。これは、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」という文部科学省の全国調査において、全市立学校から 4 月に報告を受けたものを、速報値としてまとめたものである。全国の集計結果は、例年秋に発表されており、今回は長岡の速報値を報告する。「いじめ」について、平成 26 年度の認知数は合計 32 校で、62 件であった。このうち、解消したものは 57 件、継続指導しているものは 5 件である。平成 24 年度からの認知件数の推移をみると、校数・件数ともに増えている。これは、「長岡市いじめ防止基本方針」に基づき、市内全校で「学校いじめ防止基本方針」を策定・公開し、各校でいじめ防止の取組みを一層推進してきたことによる意識の高まりによって、数として増えていると捉えている。つまり、いじめにおける初期対応の重要性が理解され、いじめの可能性を早期につかもうと学校が努力していることにより、数が増えたと捉え、解消に向けて教育委員会としても指導してきた。継続指導中の 5 件については、昨年度末の 2 月・3 月に認知されたものであり、今年度も経過観察中であるが、間もなく解消される見込みとの報告を受けている。昨年度末 88 校中 59 校が「学校いじめ防止基本方針」の見直しを図ったり、一部修正をしたりしている。このようなところにも、学校のいじめの早期発見、いじめ防止の取組みへの積極性が現れている。次に、不登校についてである。年間 30 日以上欠席者数は、平成 26 年度小学校では 56 人、中学校では 189 人、合計 245 人となっており、合計数は平成 25 年度と同じである。推移をみると、小学校の不登校発生率は、平成 24 年度が 0.18%と低かったものの、平成 25 年度は 0.34%に数値が上昇している。これは、平成 23 年度の数値と同様の状況に戻ったものであり、平成 25 年度、平成 26 年度とも 0.35%前後の数値で、今回大きく増えたという状況ではない。中学校についても、平成 24 年度から少しずつ上昇しているように見えるが、平成 26 年度には若干減少している。発生率としては同じような数値で推移していると見ている。主な原因としては、「不安などの情緒的混乱」が小中ともに一番多い傾向が続いている。様々な要因が複雑に絡み合っていると考えられるので、取組みとして昨年 10 月から、月間 7 日以上授業に出席できない児

児童生徒を、毎月学校から報告させ、適切な初期対応指導を行うようにしている。新年度になり、いくつかの学校から、不登校の解消にむけた変容等の報告を受けている。「子どもを語る親のつどい」は昨年度6回開催し、延べ38人の保護者から参加してもらった。臨床心理士からのアドバイスがもらえるということから、参加者や学校から肯定的な評価を得た。今年度も引き続き6回開催する予定となっている。続いて、市内の適応指導教室について、平成26年度の状況を報告する。長岡フレンドリールームには、通室指導と訪問相談がある。中学校13人は通室指導であり、訪問相談は小学校・中学校とも6人ずつである。平成26年度は、小中学校合計で、29人の児童生徒が利用しており、合計すると23人が、登校若しくは一部であるが登校するようになった、あるいは好ましい変化が見られるようになったという成果が出ている。最後に、暴力行為について報告する。発生件数は、平成24年度の44件から平成26年度には21件まで半減している。状況としては、小中学校ともに暴力行為は減少傾向にあり、特に中学校で顕著である。しかし、いじめ行為の「ズボン下ろし」は性暴力として生徒間暴力に含めているが、平成26年度は7件であり、平成25年度と同じ発生件数である。今年度も各学校で十分注意するよう継続指導をしていく。取組みとしては、昨年度子どもふれあいサポート事業における問題行動サポートチームの編成で、喫煙や暴力行為を繰り返す生徒への対応を行った例があった。教育委員会と警察との協定をもとに、連携体制を確立し、問題行動等の未然防止や事案発生時の迅速な情報共有等を行いながら今後も対応を行っていく。

(大橋委員長) 質疑、意見はないか。

(青柳委員) 小学校での暴力行為の発生件数について平成24年度から平成26年度まで6校と同数だが、いずれも同じ学校が続いていたのか。

(山岸学校教育課学校支援係長) 学校数は6校と変わらないが、学校は年度ごとに違っている。

(加藤教育長) 暴力行為についてだが、生徒間暴力、対教師暴力とあるが、被害届の提出状況はどうなっているか。

(山岸学校教育課学校支援係長) 昨年度は、被害届が提出された暴力行為事案はなかった。生徒間暴力については、最終的には保護者の判断になっている。対教師への暴力行為は、教師自身の判断で提出していないものである。

(加藤教育長) 今までは、子どもと教師の関係なので、穏便に済ませてきたところがあった。段々と行為がエスカレートしてくるようになって、一步間違えば命に関わる、あるいは常習の児童生徒がいるとすると、毅然とした態度をとらなければならないというのが、一般論だと思う。当事者間で被害届を提出しないということになったとしても、教育委員会としては、それでいいのかという指導があったかどうかという意味で伺った。

(山岸学校教育課学校支援係長) そこまでの指導はしていない。

(加藤教育長) いじめ・不登校・暴力行為など、教育委員会として、学校報告の集計に終始する業務になってしまっただけでは教育委員会の存在意義が無い。担当のセクションを決めて、適切な対応を行ってほしい。不登校について、「子どもを語る親のつどい」で、昨年より10人増えたとのことだが、245人も不登校の状況であるにも関わらず、参加者がこの人数というのは、どのように受け止めるか。あるいは周知がなされていないのか。学校の教員はどの程度参加しているのか。

(山岸学校教育課学校支援係長) 周知については、全学校に対して周知を図った。学校教員の参加は、昨年度は無かった。

(加藤教育長) これを教育委員会としてどう受け止めるか。管理職、担任、生徒指導も不参加ということで、親としてはどう思うだろうか。

(山岸学校教育課学校支援係長) 不登校の児童生徒を持つ親の切実な気持ちを、学校側が受け止めて、寄り添って、共に頑張ろうとしていることを親に発信することは重要であると考えている。私自身もこの会に参加してそれを痛感している。学校にもしっかりと指導していきたい。

(加藤教育長) こういう実態を私たちに聞かせてもらえれば、校長全体に話す際の題材になる。「子どもを語る親のつどい」を開催しても、学校からの参加はゼロ、親の参加も毎回5、6人という状況を、校長たちはおそらく知らないだろう。こうした取組みがあるのだから、十分機能するように手を加えていかなければならない。また、不登校に対する取組みについてだが、適切な初期対応を学校と連携しながら進めたとあるが、具体的にはどんな対応をとったのか。

(山岸学校教育課学校支援係長) 具体的には、教育センターの教育相談室、適応指導教室の通室、見学を勧めた。

(羽賀委員) 先ほど話題にのぼった、暴力行為に対する被害届の件だが、教員を守ることも、教育委員会の役割の一つである。保護者から子どもへの指導が無く、暴力を振るわれた教員が泣き寝入りするような状況があるとすれば、教育委員会としてコンセプト化を図ってほしいと思う。

(大橋委員長) 他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、教育委員会関係工事等の入札状況の報告について、事務局の説明を求める。

(中村教育施設課長) 今回説明する3つの工事については、いずれも、入札が終わっているが、契約において議会の議決が必要であるため、6月議会に議案として提出している。議会最終日の7月9日に議決される予定である。まず、前川小学校校舎・児童館増築工事について説明する。前川小学校は児童数が増加していること、専用の家庭科室がないことから、増築を行うものである。1階に普通教室を4つ、2階に家庭科室及び児童館が入る建物を増築するとともに、既存の校舎4階にある家庭科室・理科室兼用教室を改修する。入札は5月22日に行われ、大石組と古西屋の二社で構成される共同企業体が落札した。契約金額については、223,344,000円となっている。この工事に付帯する電気設備工事等については別途発注・別途契約となる。

(茂田井学務課長) 給食室設備工事について説明する。新町小学校及び栃尾東小学校の給食室設備一式の入札状況である。いずれも5月26日に入札が行われ、新町小学校については新日工業株式会社、栃尾東小学校については株式会社長岡総合設備が落札した。これは、新町小学校及び栃尾東小学校の給食室の改修にあわせて、必要な備品の整備を行うもので、新しい給食室は平成28年1月稼動予定である。

(大橋委員長) 質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、「小国地域3小学校統合に関する要望書」について、事務局の説明を求める。

(茂田井学務課長) 「小国地域3小学校統合に関する要望書」の概要を説明する。  
6月11日に小国地域3小学校統合準備会長と小国地域3小学校のPTA会長、ひ

まわり保育園保護者会会長、総代連絡協議会会長が小国地域住民の総意として、3小学校統合に関する要望書を大橋教育委員長、加藤教育長に手渡した。要望書には、来られた方々のほか、集合住宅を含む全33集落の総代が押印している。要望事項の要旨としては、平成29年4月に小国地域3小学校を統合すること、統合場所は渋海小学校とし、校名を小国小学校と改めること、上小国小学校区と下小国小学校区にスクールバスを運行することなどである。要望書提出に至った経緯としては、小国地域委員会で、地域の少子化を懸念し教育環境の話題が出始めたことから、平成25年11月に、小国地域委員会が3小学校各PTA役員、保育園保護者会と、子育てや教育環境の現状について意見交換を行った。この地域委員会の動きがきっかけとなり、地域委員会で、保護者対象の子育て環境に関するアンケート調査を実施した。その結果、統合について検討する必要があるという回答が9割近くに上った。それが各集落の総代に伝えられ、各地域での勉強会の実施、統合準備会立ち上げにつながった。準備会では、保護者や地域との話し合いを重ね、地域の方々からも、子ども達のことを第一に考えるべきとの意見が寄せられ、小国地域住民の総意として、3小学校の統合という形で、要望が取りまとめられたものである。この要望を受けての教育委員会の対応について、基本方針としては、要望内容に沿うよう平成29年4月の統合を実現したいと考えている。統合までのスケジュールだが、今年度は、要望どおりの新学校名とする長岡市立学校設置条例の改正、県教委への教員要望、統合関係予算の要求などを予定している。議会の議決が必要となる、長岡市立学校設置条例については、次回7月の教育委員会定例会にて、改正案を提出する予定である。平成28年度には、閉校セレモニーの開催を見込んでいる。参考として、資料に小国地域3小学校の児童数を載せている。上小国小学校・下小国小学校は3・4年生が複式学級となっている。今後6年間の新1年生の数の推計は3校合わせても、毎年30人未満の見込みである。

(大橋委員長) 6月11日、確かに要望書を受け取った。質疑、意見はないか。

(加藤教育長) 特別支援学級について質問する。上小国小が1クラス、渋海小が2クラス、下小国小が1クラスということだが、渋海小の2クラスの種別はどうなっているか。

(茂田井学務課長) 情緒と知的である。上小国小と下小国小は情緒である。

(大橋委員長) 他に、質疑・意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、仕事も子育ても上手くいくコミュニケーション講座の実施について、事務局の説明を求める。

(波多子ども家庭課長) この講座は、平成 24 年度から平成 26 年度に保育園・幼稚園に出向き、「怒鳴らない子育て講座」として実施していたものである。この講座を受講した保護者から、この講座を夫や他の家族にも聞かせたい、「具体的に指示を与えることで上手くいく」というのが、職場の上司と部下の間でも活かせるという感想があったこと、長岡市子育て育ちあいプラン作成の際、企業からも参加してもらっていたが、長岡市のサービスや事業を会社に出向いて教えてほしいという要望もあがったことから、企業向けに「仕事も子育ても上手くいくコミュニケーション講座」と名前を改めて実施するものである。目的としては、長岡市の子育て支援施策が P R できることと、会社に出向くことで男性社員も参加し、企業が子育ての講座を開催するということから、家庭と仕事を両立させるワーク・ライフ・バランスの推進につながることで、子どもとのコミュニケーション形成能力を向上させることによって、子育てに対する不安やストレスを解消させることである。本日第一回目の講座が開かれ、朝日酒造において 86 人の参加をいただいた。明日は、北越銀行の従業員組合で行い、20 人が参加予定である。今後は、専門学校 2 校、長岡市役所でも人事課と連携し実施予定である。市政だよりの 6 月号でも、受講企業を募集しており、2 社程度から受講検討の意思表示があり、予定どおり 8 社で実施したいと考えている。

(大橋委員長) 質疑、意見はあるか。

(青柳委員) 昨年度の子育て会議のときに、一般の方からの悩みとして、夫婦で子育てを頑張っているが、企業がまだ時代についてきていないようなところがあるため、こうした講座があったら良いという意見があった。86 人参加した朝日酒造の中で、男性の参加はどのくらいあったのか。

(波多子ども家庭課長) 男性の人数が多かった。

(中村委員) この講座は時間としてはどのくらいなのか。

(若月子育て支援部長) 子育て支援施策 P R に 30 分、コミュニケーション講座自

体に1時間30分、合計で2時間の構成となっている。

(大橋委員長) 他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、平成27年度「思春期向け次代の親育成事業」の実施計画について、事務局の説明を求める。

(波多子ども家庭課長) こちらの事業は4年目を迎える。中学生を対象に、乳幼児や親子とのふれあいを通じ、命の大切さや子どもへの愛着、自己肯定感や自尊心を育むことを目的としている。今年度も10校程度の申し込みが来ている。1校目には宮内中学校を選んだ。宮内中学校はこれまでも応募してきていたが、大規模校であるということから、採択されていなかったが、今回委託しているNPO法人とも協議し、6クラス191人に、子育ての駅ぐんぐんに来てもらい、実施することとした。この事業を拡充するべきとの意見もあり、NPO法人だけでは何校も行うのは難しいため、統括子育てコンシェルジュが企画するものを作り、希望のあった川口中学校を対象に、川口地域の子育て支援センター川口すこやかを会場に実施する。

(羽賀委員) 中学生というのは、ちょうど「照れ」が入るような時期だと思うが、生徒達はどんな様子なのか。

(波多子ども家庭課長) 最初は斜に構えているような男子生徒も、先生方も驚いていたが、赤ちゃんを抱っこすると、嬉しそうな顔をする。

(加藤教育長) グループワークの時間などもあるのだろう。ぜひどんな状況か見てみたい。

(大橋委員長) 他に質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、平成27年度「家庭でワクワクお手伝いポスターコンクール」の実施について、事務局の説明を求める。

(波多子ども家庭課長) 3年目の取組みとなるが、ポスターを作製することを通して、親子で家事や手伝いについて話し合うきっかけにしてもらいたいというものである。昨年同様、小学校1年生から中学校3年生までを対象に、夏休みの課題の一つとして実施する。賞及び副賞については資料記載のとおりだが、応募状況をみて検討したい。11月に表彰式を行う予定だが、昨年度は、教育委員が来校して全校



生徒の前で表彰したことが大変喜ばれたので、今年度も同様に行いたい。

(大橋委員長) 質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、附属機関会議報告について、事務局の説明を求める。

(金垣中央図書館長) 第1回長岡市図書館協議会について報告する。今回の主な協議事項は、今年度の図書館活動評価についてである。今年度は、地方創生元年ということで、大学図書館、地域資料館との連携に関する意見が出された。大学図書館との連携については、今年度末、大学図書館の関係者と意見交換の機会を設けたいと考えている。市内大学生への図書館利用方法の周知については、来年度初めに、大学生向けの利用案内を配付することを検討している。続いて、第1回長岡市栃尾美術館協議会について報告する。会長として造形大学の境野氏、副会長として栃尾地域委員長の星野氏を選出した。今年、開館20周年記念事業を行うことになっており、集客を図るため、美術館まつりでは若手作家によるクラフトフェアやフリーマーケットで、美術館の屋外を使えないかという意見、造形大学の学生の作品を展示できないかという意見があった。これらの意見については、今年度の記念事業の実施にあたり、参考としていく。特に、美術館でのクラフトフェアは初めての試みとなるので、工夫しながら、楽しいイベントにしていきたいと考えている。

(大橋委員長) 質疑、意見はあるか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 質疑、意見なしと認める。次に、中央図書館から催しの案内がある。

(金垣中央図書館長) 2点お知らせする。「だるまの招福デザイン展」については、7月18日の10時から開場式を予定している。「郷土長岡を創った人びと展」についても、7月24日の午後2時から開場式を予定している。ぜひ御覧いただきたい。

(佐藤中央公民館長) 本日、「自主研修のまとめ」という冊子を配付した。昨年度、長岡市社会教育委員会公民館運営審議会委員が、会議に参加した際に気づいた点等をレポートとして作成したものである。後ほど、目を通していただきたい。

(若月子育て支援部長) 6月1日から、保育園のおやつということで、アレルギーの心配がないという米粉クッキーのプレーン味を導入している。いちご味・メープ

ル味もできたので、紹介する。

(大橋委員長) これをもって協議報告事項を終了する。

---

(大橋委員長) これをもって本日の定例会を終了する。

---



会議の次第を記載し、その相違ないことを証するために署名する。

長岡市教育委員会委員長

長岡市教育委員会委員

長岡市教育委員会委員